

(6) 北 陸



北陸地域では、景気は回復している。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費はこのところやや弱含みとなっている。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

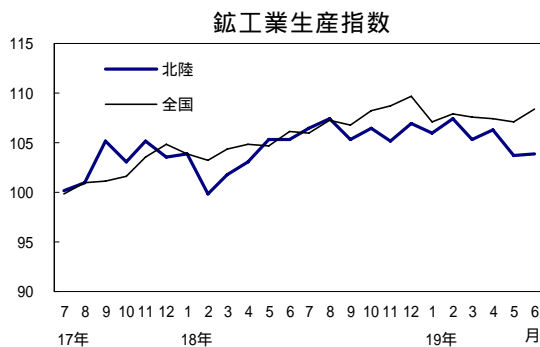
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 19 年 5 月)	今回 (平成 19 年 8 月)	
個人消費	このところおおむね横ばい	このところやや弱含み	
住宅建設	増加	大幅に減少	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は緩やかに増加している。

一般機械は、土木建設機械が海外における資源開発・インフラ整備等のおう盛な需要を背景に輸出が好調だったことから、高水準で推移している。電子部品・デバイス、薄型テレビなどのデジタル家電や、携帯電話向けに好調だったことから、堅調に推移している。化学は、医薬品がOEM（相手先商標生産）の受注増や、後発医薬品の生産増などに伴い堅調に推移している。繊維は、衣料品が原材料高騰や安価な中国製品等との競合により、振るわなかったものの、スポーツ素材向けや、非衣料品が、自動車内装材向けに堅調に推移したことから、おおむね横ばいとなっている。金属製品は、アルミサッシがマンション・住宅向けとも不調だったことから、全体としては減少している。



- (備考) 1. 12年=100、季節調整値。
2. 平成19年6月の北陸は速報値。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		1~3 月期	4~6 月期	4~6 月期	4~6 月期
一般機械	14.8	1.0	3.7	-	-
電子部品・デバイス	13.8	0.5	0.5	-	-
化学	12.7	0.6	0.2	-	-
繊維	12.4	0.0	1.0	-	-
金属製品	10.6	1.9	5.6	-	-
鉱工業	100.0	0.1	1.6	-	-

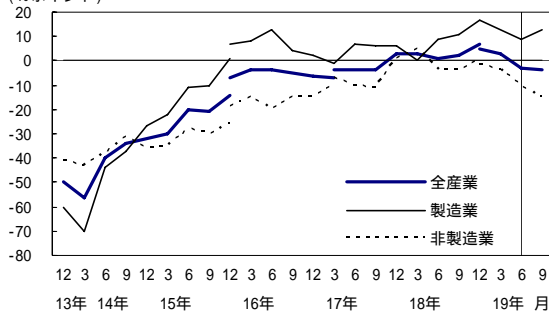
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 4~6月期は速報値。

3. 出荷及び在庫指数は公表されていない。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超に転じ、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査

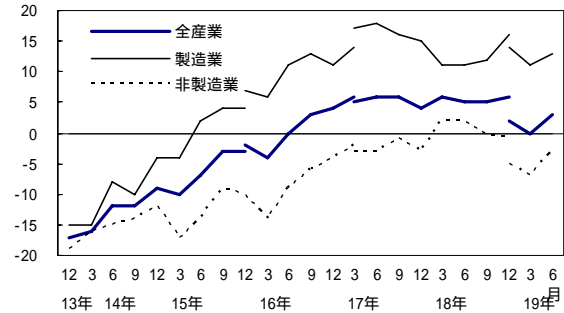
(%ポイント) 企業短期経済観測 [業況判断]



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。19年9月は予測。

15年12月・17年3月および18年12月は新・旧基準を併記。

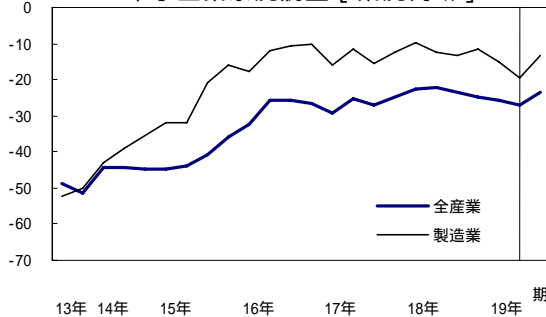
(%ポイント) 企業短期経済観測 [資金繰り判断]



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。

15年12月・17年3月および18年12月は新・旧基準を併記。

(%) 中小企業景況調査 [業況判断]



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。19年 期は見通し。

中部地区。

景気ウォッチャー調査(7月)[企業動向関連(現状)]

「春先に比べ眼鏡の受注量自体は増加しているが、収益的には変化がない。受注量を前年と比較すると、ほぼ同水準で推移している(精密機械器具製造業)」など、「変わらない」とする回答が多く見られた。

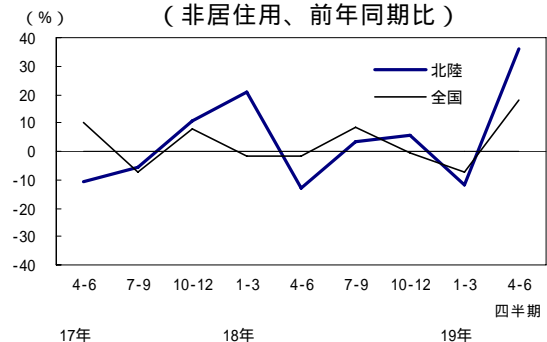
(3) 19年度の設備投資は前年度を大幅に上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(6月調査)]

	(前年度比、%)	
	18年度実績	19年度計画
全産業	17.0(6.2)	13.1(3.8)
製造業	18.3(8.1)	17.5(3.4)
非製造業	14.1(1.4)	2.9(5.1)

(備考)()は前回(3月)調査比修正率。

建築着工床面積
(非居住用、前年同期比)



2. 需要の動向

(1) 個人消費はこのところやや弱含みとなっている。

大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額

百貨店は、4月は、気温の低下により春物衣料が振るわなかったことに加え、能登半島地震の影響で来店客が減少したこともあって、前年を下回った。5月は、気温の低下等により夏物衣料の出足が緩やかであったことから前年を下回った。6月は、バーゲン商戦を前倒して実施したことから、ほぼ前年並みとなった。

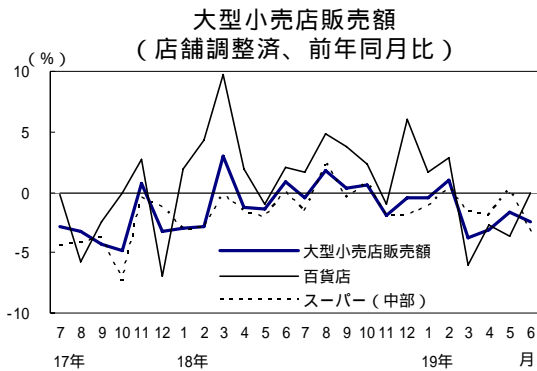
スーパーは、衣料品に加え、主力の飲食料品も不調だったため、全体を通して前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(7月)[家計動向関連(現状)]

「当社の新型セダンの受注は堅調に推移しているが、取扱車の受注総量では前年並みである。また、ショールームへの来客数は今一歩で、盛り上がりには欠けている(乗用車販売店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(前年同期比、%)

	18年7-9月	10-12月	19年1-3月	4-6月
大型小売店	0.5	0.6	1.1	2.4
百貨店	3.2	2.7	0.8	2.1
スーパー	0.1	1.1	0.8	1.7
コンビニ	5.1	0.2	0.0	2.3
景気ウォッチャー	46.9	48.9	46.9	38.3

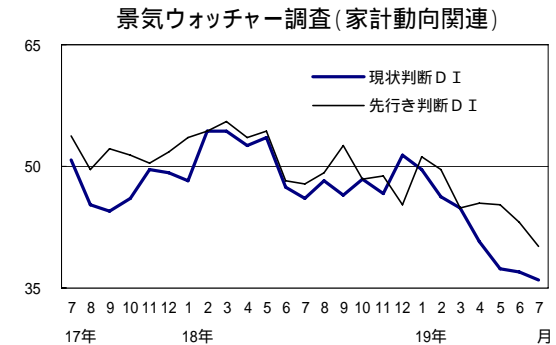
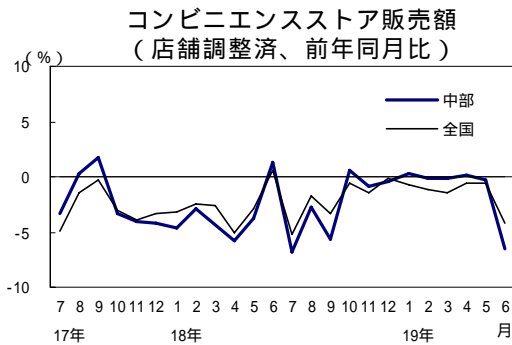


(備考) 1. 大型小売店及びコンビニは店舗調整済。

百貨店は日本銀行金沢支店調べ。

スーパー、コンビニは中部地区。

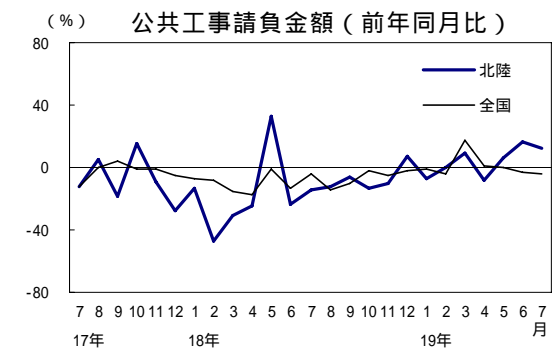
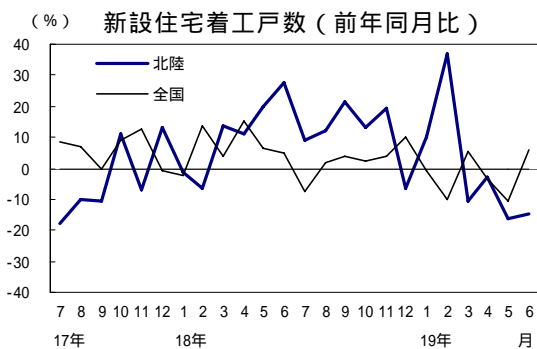
2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

貸家が前年を上回ったものの、持家、給与、分譲が前年を下回ったことから、全体では大幅に減少している。

(3) 公共投資は19年度累計で見ると前年度を上回っている。

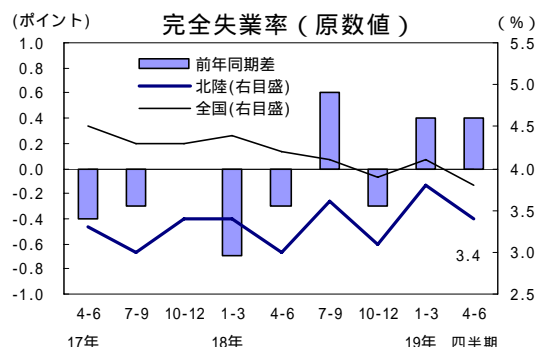
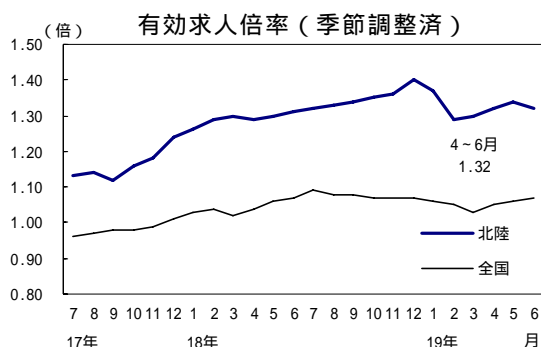


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。完全失業率は前年同期を上回っている。



景気ウォッチャー調査（7月）[雇用関連（現状）]

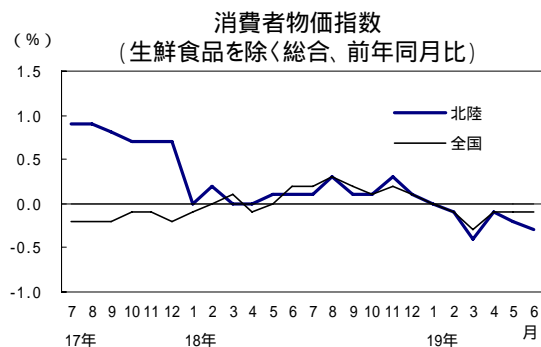
「求人広告では、依然として人材派遣系の比率が大きい。雇用形態の変化が地方でも定着しつつある一方で、看護師や薬剤師などの医療関連業種では慢性的に人手不足となり、求人件数は増えている（新聞社[求人広告]）」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数は減少しているものの、負債総額が増加している。

(3) 消費者物価指数はおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	（件、億円、％）				
	18年7-9月	10-12月	19年1-3月	4-6月	7月
倒産件数	73	74	77	103	24
（前年比）	1.4	3.9	4.1	1.9	7.7
負債総額	182	315	180	304	34
（前年比）	11.3	106.6	12.0	15.4	48.7



景気ウォッチャー調査（7月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

・中越沖地震や参議院選挙のマスコミ関係のタクシー利用が多かった。しかし、他の観光面や夜間の利用が振るわなかったため、差し引きではゼロである（タクシー運転手）。

<先行き>

・展示場への来場客の多くは、地震への構造面や安全性に関心を示しており、今後これらに対する十分な説明が極めて重要である（住宅販売会社）。

景気ウォッチャー調査（合計）

